

# 第9期 東京都生涯学習審議会建議について（概要版）

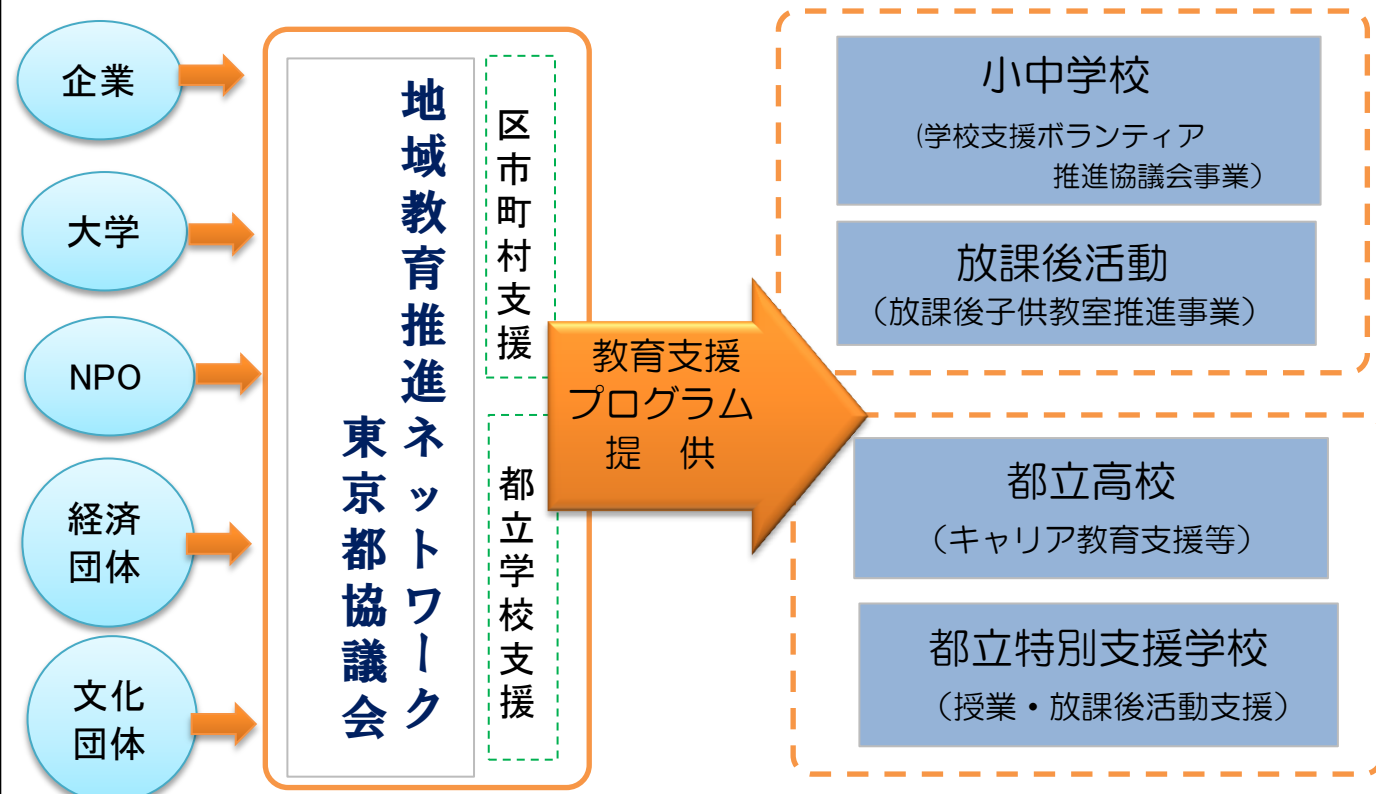
【タイトル】 今後の教育環境の変化に対応した地域教育の推進方策についてー地域教育プラットフォーム構想の新たな展開ー

## 第1章 本建議の目的

- 「学校と地域の連携」や「チーム学校」等教育改革の動向を踏まえ、企業・NPO等の広域的な社会資源のネットワークを通じた今後の教育支援方策を提言する

## 第2章 東京都における地域教育推進施策の到達点と課題

- 東京都教育委員会は、平成17年8月、子供の教育活動に企業・NPO等の専門的教育力を効果的に導入するため、「地域教育推進ネットワーク東京都協議会」を設置した。（平成28年1月末現在で463団体が加盟。）



### 1 区市町村支援の課題

- ネットワーク協議会との連携・協力関係は区市町村ごとに濃淡がある現状を踏まえ、ネットワーク協議会の取組を全都的に展開すること
- 地域・社会からの教育支援を受け入れる学校側の体制づくりを推進すること

### 2 都立高校への支援の課題

- これまで単発的であった企業・NPOの教育プログラムを系統的に活用すること
- 生徒の「職業教育」を支援する取組を推進すること

### 3 都立特別支援学校への支援の課題

- 学校外教育分野での支援に留まっており、学校教育支援の取組を充実すること

## 第3章 今後東京都が進めるべき「地域教育」推進の在り方

### (1) 区市町村(小中学校)への支援

- 小中学校区レベルで、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを推進する
- 中教審答申(平成27年12月21日)で示された「地域学校協働本部」の設置に向け、区市町村教育委員会と連携・調整を進めていく必要がある

### (2) 都立高校への支援

- 生徒が実社会で生きて働くことの意味を実感できるプログラムを系統的かつ継続的に実施する
- 就職を希望する生徒への職業教育の機会を提供する(特に普通科高校)
- 不登校・中途退学対策を福祉、医療、労働分野等の連携の下、実施する

### (3) 都立特別支援学校への支援

- 共生社会の実現の観点から、企業・NPO等と連携した効果的な支援策を検討する

### ※ 中途退学者に対する就労・再就学に向けた支援についても言及

中途退学問題は、非正規雇用・不安定就労につながる恐れが高く、都立高校中途退学者に対しても、一定期間支援を行うことを検討する

## 第4章 地域教育推進ネットワーク東京都協議会 今後の取組の方向性

「東京都教育施策大綱」(平成27年11月24日)で示された7つの重点事項等を踏まえ、ネットワーク協議会として具体的に取り組むべきことは、以下の3点である

### 1 地域・社会の教育力の向上

- 「チーム学校」を支える地域教育支援人材を養成し、全都に広げる
- 子供の貧困対策などを踏まえ、「地域未来塾」の導入と「放課後子供教室」等の充実を図る
- 地域におけるオリンピック・パラリンピック教育を推進する

### 2 社会的自立を促す教育の推進

- 子供・若者が実社会のリアリティを体感し、人々が協力し合うことの意味を理解し、社会貢献の意欲を持つことができる教育活動の支援を企業・NPO等と連携して、実施する

### 3 不登校・中途退学者への支援(主に都立高校)

- 中途退学の未然防止と中途退学等への切れ目のない支援、就労・再就学支援や生活困窮、発達障害への対応をはじめとした福祉的支援を一体的に実施する